

岐阜赤十字病院 公的医療機関等2025プラン

平成29年 10月 策定

目次

I 岐阜赤十字病院の基本情報	2
II 構想区域の現状と課題	4
1 構想区域の現状	
2 構想区域の課題	
III 岐阜赤十字病院の現状と課題	6
1 基本理念等	
2 患者状況	
3 救急医療	
4 災害医療	
5 救急法等の講習	
6 感染症病床	
7 他医療機関との連携	
8 人材育成	
9 その他	
IV 今後の課題	12
V 今後の方針	12
1 地域において今後担うべき役割	
2 今後持つべき病床機能	
3 その他見直すべき点	
VI 具体的な計画	13
1 4機能ごとの病床のあり方について（一般病床）	
2 数値目標について	
VII その他	14

I 岐阜赤十字病院の基本情報

医療機関名	岐阜赤十字病院
開設主体	日本赤十字社
所在地	岐阜県岐阜市岩倉町3丁目36番地

許可病床数	311床（平成29年4月1日現在）	
（病床の種類別）	一般	300床
	精神	3床（休床）
	感染症	8床
（病床機能別）	高度急性期	10床
	急性期	290床
	精神	3床（休床）
	感染症	8床

稼働病床数	308床（平成29年4月1日現在）	
（病床の種類別）	一般	300床
	感染症	8床
（病床機能別）	高度急性期	10床
	急性期	290床
	感染症	8床

診療科目（標榜診療科：平成29年4月1日現在）
消化器内科、血液内科、感染症科、循環器内科、呼吸器内科、甲状腺・糖尿病内科、神経内科、総合診療科、外科、精神科、整形外科、小児科、耳鼻咽喉科、眼科、脳神経外科、泌尿器科、皮膚科、リハビリテーション科、リウマチ科、産婦人科、大腸・肛門科、放射線科、麻酔科、内視鏡科、病理診断科

平成29年度 職員数（平成29年4月1日現在）					
	職員数	医師	看護職員	専門職	事務職員
常勤職員数（人）	480	47	280	72	81
常勤換算数（人）	534.6	48.5	285.7	74.8	125.6

認定・指定等（平成 29 年 4 月 1 日現在）

保険医療機関指定病院
身体障害者認定指定病院
労災保険指定病院
生活保護指定病院
原子爆弾被爆者医療機関指定病院
被爆者一般疾病医療機関
地域医療支援病院
厚生労働省指定臨床研修病院
日本赤十字社 後期内科臨床研修認定
病院機能評価機構 -公益財団法人日本医療機能評価機構- Ver6.0
岐阜県救急医療施設告示病院
岐阜県地域災害医療センター指定病院
第一種感染症指定医療機関
第二種感染症指定医療機関
岐阜市休日急病二次指定病院
岐阜市病院群輪番制指定病院

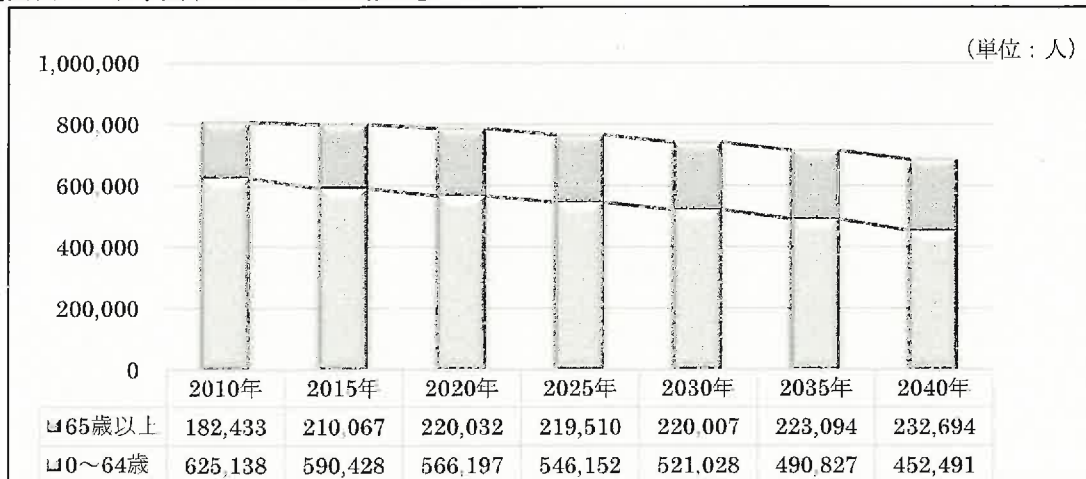
II 構想区域の現状と課題

1 構想区域の現状

(1) 人口の推移

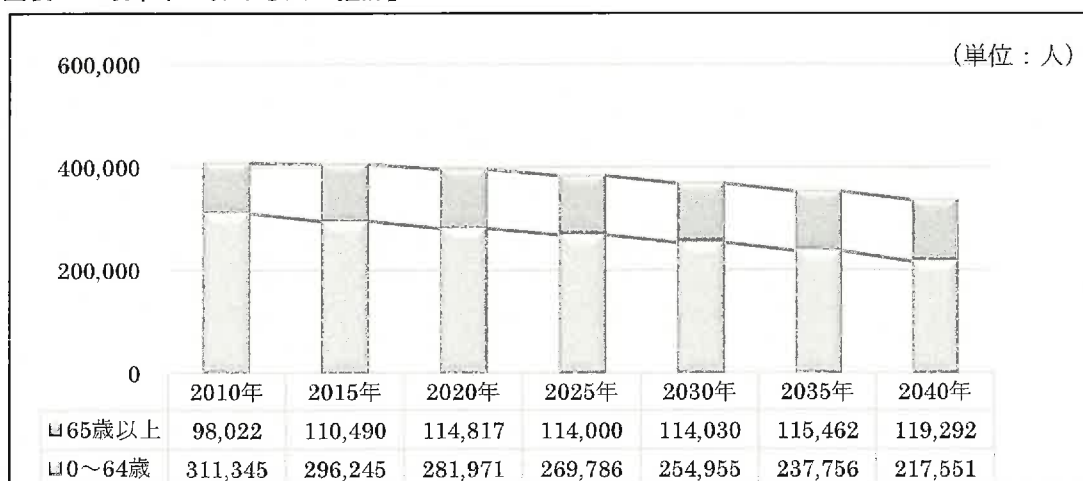
岐阜医療圏における人口推計では2010年から2040年までは減少する見込みとなっているが、65歳以上の高齢者の占める割合が増加することが見込まれる。また本院の位置する岐阜市の人口推計を見ても同様に65歳以上の高齢者が増加することが見込まれる。

【図表1 岐阜圏域における人口推計】



資料：「地域医療構想」より

【図表2 岐阜市における人口推計】



資料：「国勢調査」、「国立社会保障・人口問題研究所2013推計」より

(2) 医療提供体制と必要病床数

岐阜医療圏域における医療機関は病院が42機関、診療所が681機関と県内で最も多い。また、病床数は一般病床が6,033床、療養病床が1,444床の合計で7,477床あり、病床の約9割は病院が占めている。平成28年7月時点の病床機能では急性期病床が3,843床と全体の4割以上を占める一方で回復期病床が930床と約1割しかない状況である。また、参考値ではあるが2025年度の高度急性期病床と急性期病床の必要病床数は3,626床と推計される。回復期の必要病床数は2,201床と推計される。

【図表3 岐阜医療圏の医療機関数】 (単位：床)

合計	病院数			診療所数		
	計	一般	精神	合計	一般	精神
723	42	39	3	681	77	604

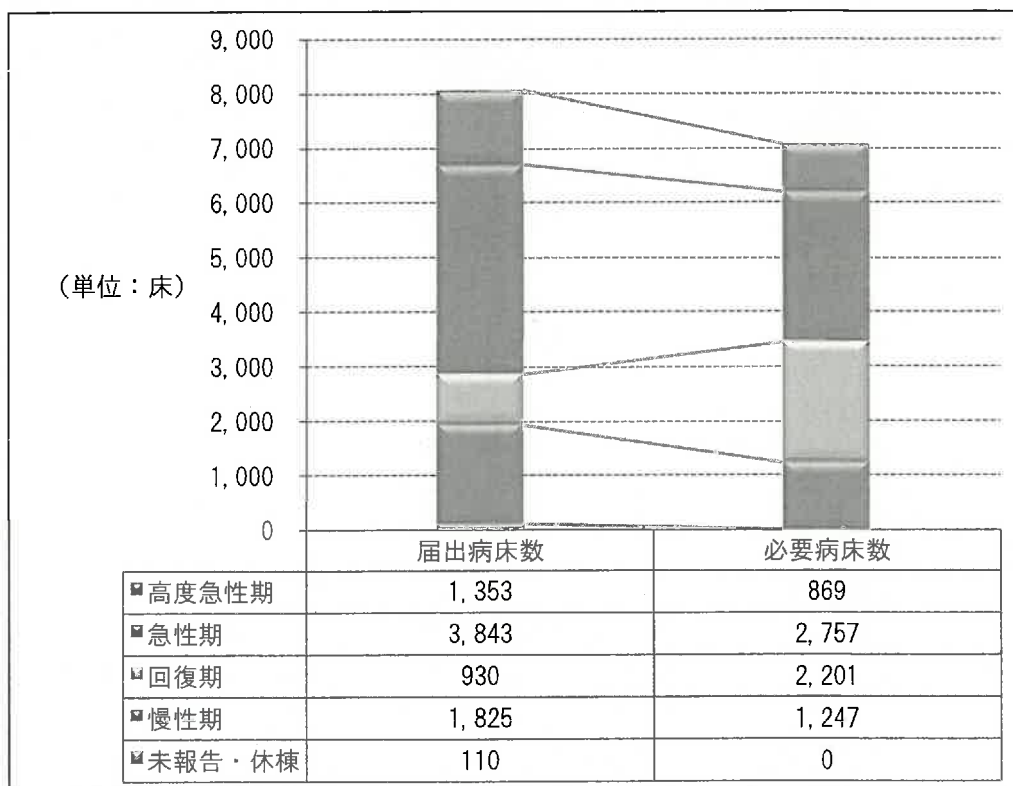
資料：「岐阜県地域医療構想」より

【図表4 岐阜医療圏の種別ごと病床数】 (単位：床)

合計	病院数			診療所数		
	計	一般病床	療養病床	計	一般病床	療養病床
8,358	7,477	6,033	1,444	881	741	140

資料：「岐阜県地域医療構想」より

【図表5 2016年度および2025年度岐阜医療圏の機能ごと病床数】



資料：平成28年7月1日時点病床機能報告、および「岐阜県地域医療構想」より

2 構想区域の課題

(1) 病床の機能分化・連携

現在の病床機能からみると先の「Ⅱ-1-(2) 医療提供体制と必要病床数」にあるとおり岐阜医療圏は医療ニーズと比較して高額な医療費を必要とする高度急性期病床と急性期病床が合わせて2025年度の必要病床数が平成28年度より1,570床過剰となっている。逆に在宅復帰に向けた医療やリハビリテーション機能を提供する回復期病床が1,271床不足している。このため急性期病床と回復期病床との適正なバランスをとることが必要であり病床機能の分化・連携を進めることが課題である。

(2) 慢性期から在宅医療へ

「Ⅱ-1- (1) 人口の推移」の現状にあるとおり医療圏及び市の高齢化が進んでいくことが予測されており、慢性疾患や終末期の医療ニーズの増加が見込まれる中、在宅医療の充実が今後の課題である。

Ⅲ 岐阜赤十字病院の現状と課題

1 基本理念等

基本理念
人道・博愛の赤十字精神のもとに、人々の健康の回復や維持に寄与し、地域や社会に貢献します。
基本方針
1) 患者さまの権利を尊重し、十分な説明と同意に基づいた患者さま中心の医療を行います。 2) 日々、医療水準の向上をめざし、良質の医療を提供します。 3) 救急医療を充実します。 4) 災害救護と国際救援活動に貢献します。 5) 地域医療機関との連携を推進し、一貫した医療を提供します。 6) 地域の医療従事者の教育・研修の推進と地域の皆さまの健康づくりに貢献します。 7) 健全経営に努め、その成果を医療活動を通して地域に還元します。
行動指針
1) 私たちは、安全で安心な医療を提供します。 S (Safety) 2) 私たちは、心のこもった態度でのぞみます。 H (Hospitality) 3) 私たちは、互いに敬意の念をあらわします。 R (Respect)

2 患者状況

当院の外来延患者数について、平成 28 年度は平成 27 年度に比較して減少している。これは当院が急性期医療を中心に行う医療機関としてまた地域医療支援病院として、容体の安定した患者は地域の診療所等を受診していただくよう勧めているためである。

平均在院日数の短縮により入院延患者数は減少し、一般病床稼働率も 70%以上はあるものの減少傾向にある。しかしながら、平成 28 年度の重症患者割合は 29.9%であり重症患者が入院全体の約 3 割を占めている。

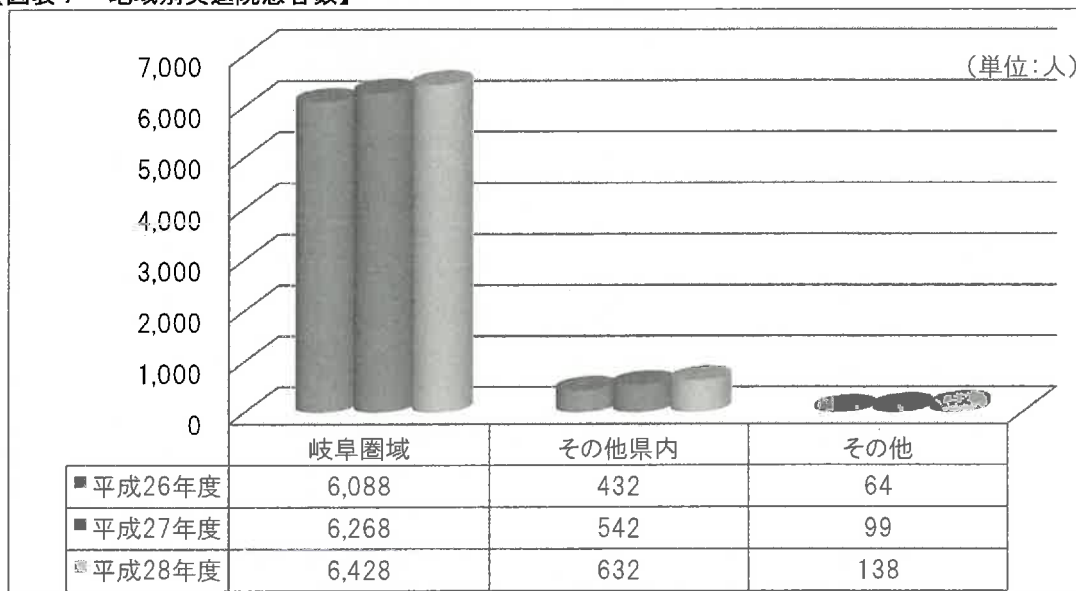
【図表 6 当院の診療実績 (平成 26 年度～平成 28 年度)】

	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
外来延患者数 (人)	159,938	160,938	158,312
入院延患者数 (人)	83,350	79,837	79,702
一般病床稼働率 (%) ※1	76.1	72.7	72.8
平均在院日数 (日) ※2	13.87	12.65	11.48
重症患者割合 (%) ※3	18.4	17.8	29.9

- ※1 病床稼働率は一般病床入院延患者数÷（一般病床数×稼働日数（365日））×100で計算
- ※2 平均在院日数は24時現在入院延患者数÷（（新入院患者数+退院患者数）÷2）で計算
- ※3 重症患者割合は「一般病床重症度、医療・看護必要度」（厚生労働省定義、平成28年度定義が変更）を満たす入院延患者数÷入院延患者数×100

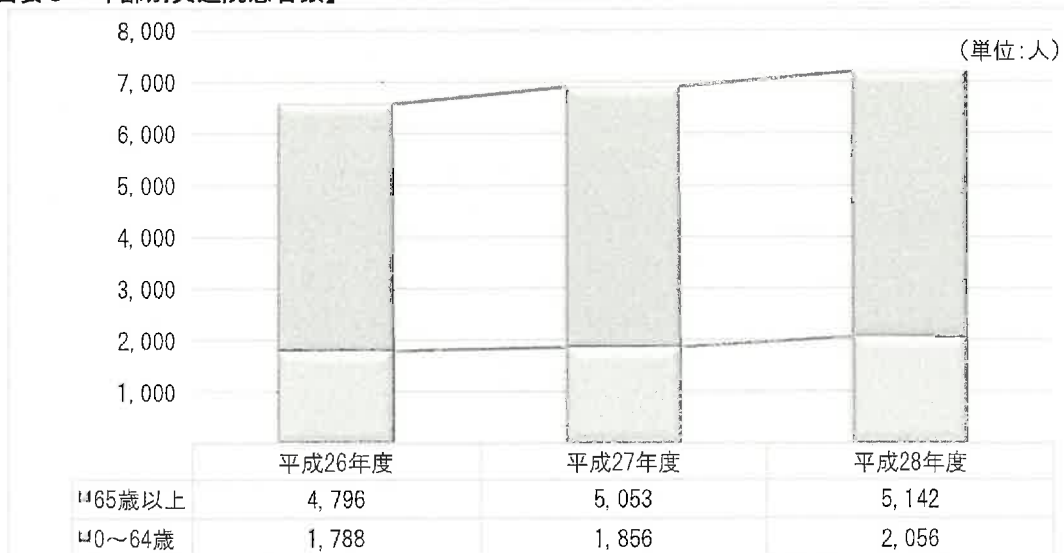
当院は岐阜市北部に位置し一般病棟7対1入院基本料を届け出ている急性期機能を中心とした医療機関である。入院患者の9割前後を占めるのが岐阜圏域の患者という地域に密着した医療機関であり、その患者数は増加している。

【図表7 地域別実退院患者数】



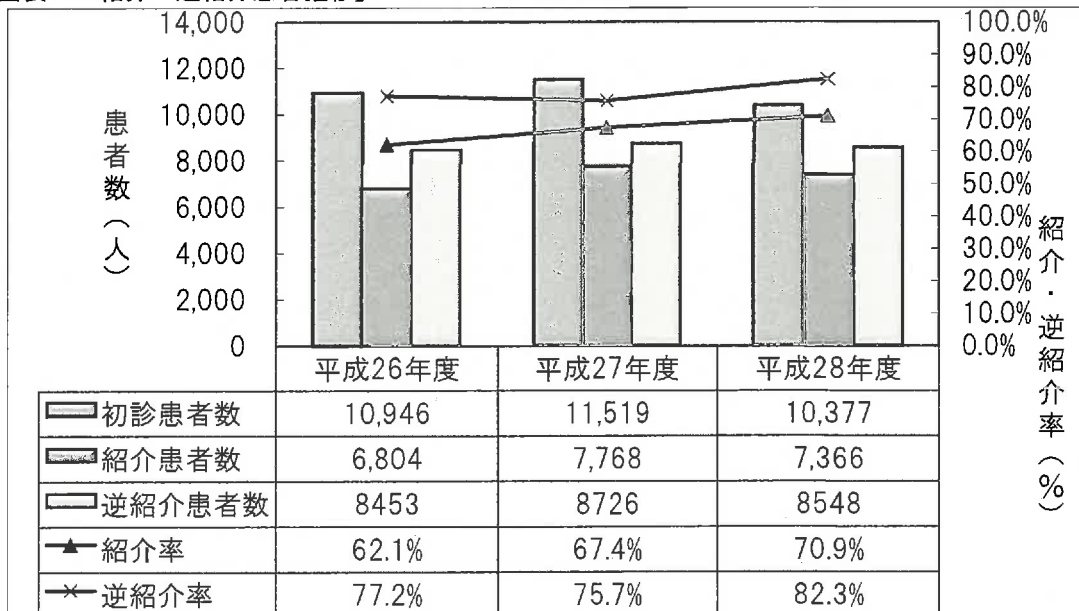
また、入院患者の年齢構成は65歳以上が全体の7割以上を占めており、65歳以上の入院患者数は岐阜圏域の人口の動向と同じく年々増加している。

【図表8 年齢別実退院患者数】



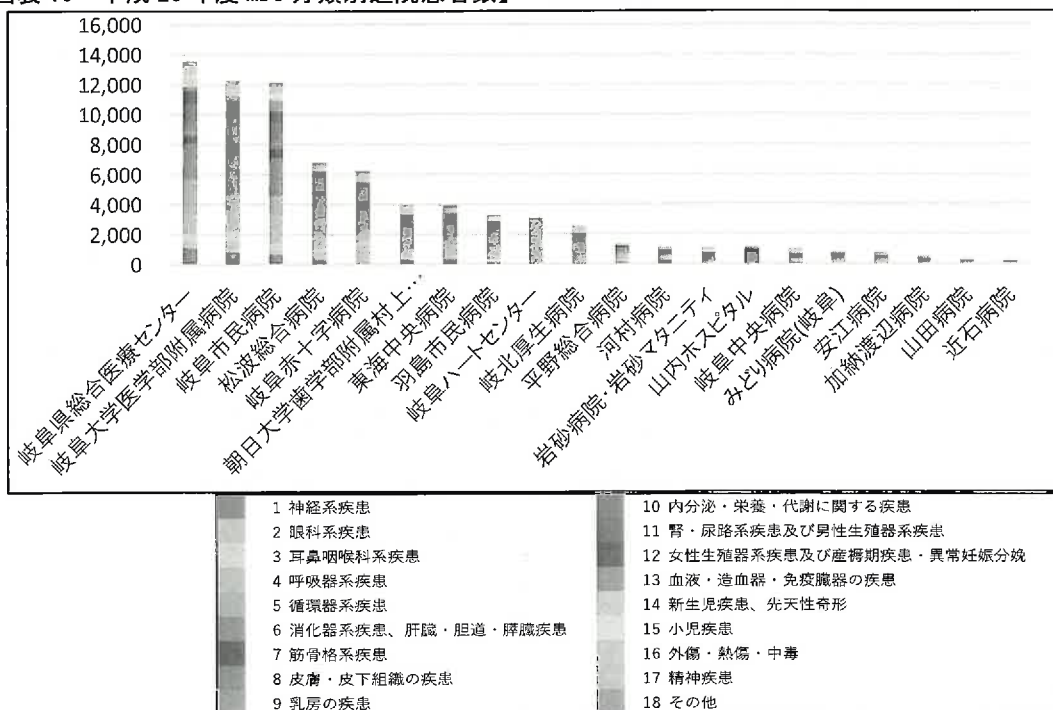
初診患者数は減少傾向とも捉えられかねない中で紹介患者数、逆紹介患者数については増加傾向にある。平成28年度の紹介率は平成26年度に比較して8.8%増加しており、逆紹介率は70%以上を維持していることから他の医療機関と緊密に連携を推進している。

【図表9 紹介・逆紹介患者推移】



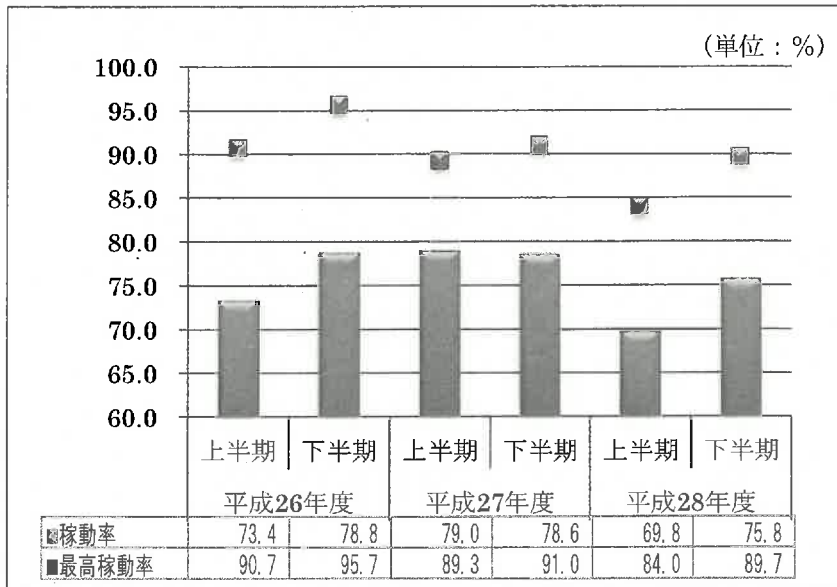
当院の入院患者数は岐阜圏域で5番目に位置している。しかしながら、「眼科系疾患」の患者数は圏域で最も多い。また、病院の疾患特徴では「消化器系疾患、肝臓・胆道・膵臓疾患」の占める割合が28.5%と最も多く、次いで「眼科系疾患」の18.7%となっている。

【図表10 平成26年度MDC分類別退院患者数】



当院の一般病床稼働率は 70%台であるが、年度の上半期と下半期で比較すると（平成 28 年度の下半期は電子カルテ導入の影響があるの除く）下半期は上半期より 5%以上高くなり患者が増える傾向にある。また、下半期の最高稼働率は 90%程度あり、このことから下半期に患者が集中していることがわかる。

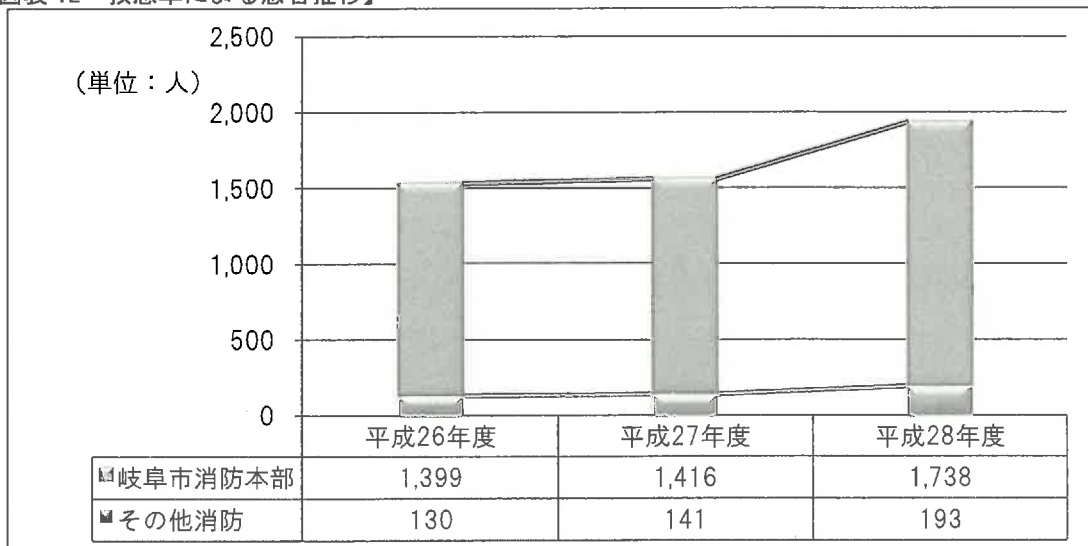
【図表 11 年度別半期ごと稼働率推移】



3 救急医療

救急車で搬送される患者数については特に平成 28 年度から救急医療の充実に取り組んだ結果として増加している。また当院へ運ばれてくる患者の 9 割は岐阜市内である。

【図表 12 救急車による患者推移】



4 災害医療

赤十字病院としての特徴は、当院は日本赤十字社の定款に定める事業を担う全国 92 病院の一つとして、平時の医療事業のみならず、赤十字の横断的ネットワークを活かした災害救護や被災地病院の支援を行うとともに、その人材の育成にも取り組んでいる。日本赤十字社救護要員としての研修カリキュラムを有し年間計画に沿って救護員の養成を使命とし実施している。2017 年現在、救護要員登録している看護師は 121 名である。こころのケア班の要員育成も同時に行っており、日本赤十字社のこころのケア要員養成研修プログラムで行っている。院内には、こころのケア指導員 6 名・こころのケア要員医師を含む 124 名を有しており、計画的・継続的に養成している。

また、災害拠点病院として有事の際に対応できるよう救護班やDMAT 隊等の人的な資源の維持確保をしている。被災時の傷病者の受け入れは ICU で 10 床と各病棟ラウンジ仮設病床として 50 床の計 60 床増床して対応できるように資材の整備をするとともに、訓練を実施している。

【図表 13 災害拠点病院としての体制等】

	平成 26 年度		平成 27 年度		平成 28 年度	
救護班保有数	3 個班 (23 名)		3 個班 (23 名)		3 個班 (23 名)	
DMAT 隊員数	11 人		12 人		13 人	
災害救護等派遣実績	0 回	0 人	0 回	0 人	8 回	14 人
訓練参加	6 回	29 人	8 回	36 人	6 回	27 人

【図表 14 災害救護派遣実績】

年	災害名	内容
平成 7 年	阪神・淡路大震災	第 1～3 次救護班派遣
平成 12 年	有珠山噴火災害	第 1 次救護班 (高山赤十字病院と合同) 派遣
平成 14 年	台風 6 号災害 (大垣市)	第 1～2 次救護班派遣
平成 16 年	福井豪雨	第 1 次救護班派遣 第 1 次こころのケア要員派遣
〃	新潟県中越地震	第 1 次救護班派遣
平成 19 年	能登半島地震	第 1 次救護班派遣
平成 23 年	東日本大震災	第 1～8 次救護班派遣 第 1～3 次こころのケア要員派遣
平成 28 年	熊本地震	第 1 次救護班派遣 第 1 次こころのケア要員派遣

【図表 15 国際救援等派遣実績】

年	派遣場所	内容
平成 18 年	フィリピン共和国	国際救援・開発要員派遣
平成 19 年	インドネシア共和国	国際救援・開発要員派遣

平成 22 年	ハイチ共和国	ハイチ大地震国際救援海外派遣
平成 23 年	リベリア共和国	JICA 専門家「母子技術（助産技術）」国際協力事業活動

5 救急法等の講習

赤十字の講習が救急法・幼児安全法・水上安全法・雪上安全法・健康生活支援講習の 5 つある中で、当院は特に健康生活支援講習の分野で貢献している。

健康生活支援講習は、県内で短期講習「こころとこころの架け橋講習」の普及により、地域の方々の「自助」と「互助」の強化に努めている。

平成 28 年度から平成 29 年現在までこの短期講習受講者が 2,300 人を超えている。更に地域の生活支援リーダーになっていただくための健康生活支援員（3 日間の研修修了者検定試験有）は 185 人である。この実績は、病院の指導員の派遣による成果と言える。

6 感染症病床

当院は岐阜県内で唯一の第 1 種感染症病床を 2 床と、岐阜圏域を担当する第 2 種感染症病床 6 床を有している。この病床は近年利用されてはいないが、いつでも患者の受け入れができるように、感染症病床運営マニュアルを作成し、感染症患者の入院を予測した外来・病棟患者受け入れ訓練や防護服の着脱訓練を年間計画に基づき関係職員に毎年実施している。

【図表 16 感染症病床の体制等】

人員配置	感染管理認定看護師を 2 名および院内で感染床病床登録看護師として各部署 2 ないし 4 名を確保している。
訓練等	<p>(1) 岐阜県・岐阜市共同訓練</p> <ul style="list-style-type: none"> ・インフルエンザ等発生時の机上訓練 平成 26 年度～平成 28 年度各 1 回実施 ・新型インフルエンザ等対策訓練 平成 27 年度 1 回実施（平成 29 年度 1 回実施予定） ・新型インフルエンザ対策会議 平成 26 年度、平成 27 年度 各 1 回参加 <p>(2) 感染症防護服・NBC 防護服着脱訓練 年 2 回実施 平成 28 年度 2 回 43 名参加</p>

7 他医療機関との連携

周産期医療は独立行政法人国立病院機構長良医療センターと、精神科医療は公益社団法人岐阜病院とそれぞれ連携している。

また、地域介護保険事業所連携研修会（指導者・技術者研修）を年 2 回開催したり、当院が紹介する回復期医療を担う医療施設や介護施設の職員を平成 27 年度と平成 28 年度に 2 施設ずつ招いて施設の概要や業務内容を紹介してもらう等連携の強化に努めている。

8 人材育成

当院では質の向上に取り組んでいる。教育研修推進室を設置し職員研修の充実を図っている。また、職員の資格取得を推進し取得に対する助成を行っている。これにより多くの看護師や専門職員が幅広く資格を取得し、多様な患者への対応が可能となり、結果として病院のレベルアップへとつなげている。

【図表 17 岐阜赤十字病院認定取得状況】（平成 29 年 9 月 1 日現在）

認定看護師	人数	その他認定者(専門職)	人数
認定看護管理サードレベル	2	認定実務実習指導薬剤師	4
がん化学療法看護	2	感染制御認定薬剤師	1
がん性疼痛看護	1	がん薬物療法認定薬剤師	1
感染管理	2	栄養サポートチーム専門療法士	1
緩和ケア	3	スポーツファーマシスト	1
手術看護	1	日本糖尿病療養指導士	4
摂食・嚥下障害看護	2	認定一般検査技師	1
糖尿病看護	2	認定輸血検査技師	1
皮膚・排泄ケア看護	1	認定 HLA 検査技術者	1
認知症看護	1	認定臨床微生物検査技師	1
脳卒中リハビリテーション看護	1	感染制御認定臨床微生物検査技師	1
		認定血液検査技師	1
		呼吸療法認定士	1
		認定心理士	1
		日本口腔ケア学会認定 4 級	1
		日本摂食嚥下リハビリテーション学会認定士	1

9 その他

(1) 岐阜県支部事業との連携

日本赤十字社岐阜県支部の事業として、赤十字事業の岐阜県内への展開のため病院職員である看護師を救護要員として育成し登録しており、救護や講習の実績がある看護管理者を派遣している。特に平成 28 年度から県民の自助と互助の強化を目標に赤十字健康生活支援講習の普及のため指導員 32 名を有し支部から依頼される指導員派遣を行っている。このことは、地域包括ケアシステムの基盤整備と捉え実践している。

(2) 看護師教育

赤十字施設の看護実践能力の向上のためのキャリア開発ラダーを有し、年間計画を立て看護師のキャリア開発を推進している。また、認定看護師各分野 10 領域、17 名の複数制を導入している。今後は地域包括ケアシステムの拠点となりうる病院として、毎年 2 名の研修を支援し領域は 12 領域とすることと、訪問看護師の同行訪問に対応できる認定看護師の倍増を目標としている。また、同時に特定看護師の資格取得についても推進していく。

IV 今後の課題

当院が、災害拠点病院、感染症指定医療機関として存立していくにあたり必要とされる高度急性期や急性期としての病院機能を維持していくことが必須である。これは高齢化する職員や入れ替わる職員がある中でも常に教育訓練を行い、途切れることなく対応できる人材を確保するとともに、必要なときに稼働できるよう設備を維持し続けることが課題である。

また、地域医療支援病院としては地域の医療機関と連携を緊密にとりながら、訪問看護の分野や地域ボランティアの育成という面で地域に貢献し、地域包括ケアシステムの中での中核医療機関となることが課題でもある。

V 今後の方針

1 地域において今後担うべき役割

地域医療支援病院として、一般急性期に特化し、高齢者のQOLに影響する疾患の治療を得意とする外科・泌尿器科（ウロギネ外来含む）・眼科・整形外科の高齢者に優しい手術の充実を図る。そして、地域の医療機関との連携を密にし、開放型病床の運営を行う。

また、当院の特色である眼科やウロギネなどの診療の広報を継続するとともに、カプセル内視鏡や経皮的内視鏡視下脊椎手術システムのような県内でも導入実績の少ない医療機器を活用して地域の医療機関からの紹介患者の増加や稼働率の増加へとつなげていく。

また、当院の在宅復帰率は90%以上であるので、その割合を維持し、退院直後の2週間（在宅移行期）を支える訪問看護を実施していく。

災害拠点病院としては、前述した体制を今後も維持する中で、当院での防災訓練のみならず、地域の防災訓練にも病院職員が参加し、地域ぐるみで被災時の対処ができるような体制づくりを目指す。

感染症指定医療機関としては、新型インフルエンザ等いつ必要とされても対応できるように県や岐阜市と連携した訓練を続けるとともに、設備の維持管理を続ける。

地域包括ケアシステムの中での役割としては、先にも述べたとおり在宅移行期の訪問看護を実施している。平成28年度開始した訪問看護室は、訪問看護師実働数3人配置で訪問看護利用者は平成28年度は月平均110.7件（利用者実人数25.8人）であり、平成29年4月～7月では月平均183.0件（利用者実人数40.0人）と急増している。この部分を強化し平成30年度からは訪問看護ステーションの申請を行い赤十字の訪問看護ステーションとして地域医療機関や他のステーションと連携し、在宅療養支援の充実を目指す。

2 今後持つべき病床機能

地域の医療機関や介護保険施設とより緊密な連携を目指す中で、入院が必要な急性期患者の受け入れを強化し、徹底した一般急性期を当院の病床機能とする。

将来的には、急性期病床の稼働率を鑑み70%未満が続くようであったり、健全な経営に支障をきたすようなことが想定される状況となれば、災害拠点病院また感染症指定医療機関としての役割を果たす上での必要な病床を確保したうえで病床機能や病棟の適正化を検討する。

3 その他見直すべき点

人口減少が進み高齢化していく岐阜圏域の現状で、当院は地域医療支援病院として、また地域包括ケアシステムの中での役割として、今後は急性期医療の機能を有した質の高い看護を地域に提供する在宅支援室の設置や訪問看護ステーションの強化も病床機能の見直しに併せて検討する可能性がある。

VI 具体的な計画

1 4機能ごとの病床のあり方について（一般病床）

地域医療支援病院、災害拠点病院、感染症指定医療機関としての医療を継続していくために現在の医療提供体制の維持を図る。

【図表 18 岐阜赤十字病院の病床機能の現状と将来】

	現在 (平成28年度病床機能報告)		将来 (2025年度)
高度急性期	10	→	10
急性期	290		290
(合計)	300		300

【図表 19 年次スケジュール】

	取組内容	到達目標	(参考) 関連施策等
2017 年度	○合意形成に向けた協議	○自施設の今後の病床のあり方を決定(本プラン策定)	2年間程度で集中的な検討を促進
2018 年度	○地域医療構想調整会議における合意形成に向け検討	○地域医療構想調整会議において自施設の病床のあり方に関する合意を得る	
2019 ～ 2020 年度			
2021 ～ 2023 年度			岐阜県 高齢者安心 計画 (第8次) 岐阜県 高齢者安心 計画 (第9次) 岐阜県保健医療計画 (第7次)

2 数値目標について

1 で記載した医療提供体制の実現に向けて 2025 年度の目標数値を示す。

【図表 20 2025 年度数値目標】

項目名	2025 年度 数値目標	算出式等
一般病床稼働率	80%以上	$(\text{入院患者延数}) \div (\text{稼働病床数} \times \text{稼働日数}) \times 100$
手術稼働率	70%以上	$(\text{手術室で行った手術の 1 日平均時間数}) \div (\text{手術室の 1 日定時運営時間数}) \times 100$
紹介率	80%以上	$(\text{年間紹介患者数}) \div (\text{年間初診患者数}) \times 100$ 地域医療支援病院承認要件
逆紹介率	100%以上	$(\text{年間逆紹介患者数}) \div (\text{年間初診患者数}) \times 100$ 地域医療支援病院承認要件
人件費率	50%以下	$(\text{給与費} \div \text{収益的収入}) \times 100$
医業収益に占める人事育成にかかる費用の割合	0.5%以下	$(\text{研究研修費} \div \text{医業収益}) \times 100$

Ⅶ その他

厚生労働省主導で行う「地域包括ケアシステム」で、その礎となる「地域ボランティア」の育成に、赤十字が行う「健康生活支援講習」が最適であることから、日本赤十字社岐阜県支部では平成 28 年度から、3 カ年計画（岐阜モデル）を打ち出し、赤十字奉仕団、社会福祉協議会等と共にその取組を実施している。

【図表 21 岐阜県支部健康生活支援講習 3 カ年計画】

平成 28 年度	<ul style="list-style-type: none">・「こころとこころの架け橋講習」（短期講習）の実施 講習会 49 回 1,757 名参加・健康生活支援講習支援員の養成 講習会 5 回 22 名・モデル地域の選定と、健康生活支援講習指導員の養成 岐阜市早田校区、関市、垂井町、大垣市について モデル地域を検討 講習会 1 回 12 名
平成 29 年度	<ul style="list-style-type: none">・モデル地域の分析・支援内容の検討・活動計画の立案
平成 30 年度	<ul style="list-style-type: none">・モデル地域での活動の開始（PDCA サイクル）

この取り組みについて、「こころとこころの架け橋講習」では上記の内、地域に対して 43 回 1,695 人と大部分を当院が担当しており、また「健康生活支援講習」では当院から講師を派遣するなど岐阜県支部と協力して事業を行っている。今後も引き続きこの役割を担い、岐阜県支部と共同で地域包括ケアシステムの構築に携わっていく。